

公的介護保険外サービスの活用について

主席研究員 前田 穰

はじめに

2016年3月31日、「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集（保険外サービス活用ガイドブック）」（以降ガイドブック）が、厚生労働省、農林水産省、経済産業省の連名で公開された。

今後のJAの介護事業や生活支援事業、助けあい組織などの活動にも影響を与える可能性がある動きなので、ガイドブックが策定された経過や概要を紹介し、公的介護保険外サービスの活用について考えてみたい。

1. ガイドブック策定の経過について

このガイドブックの策定は、経済産業省所管の「次世代ヘルスケア産業協議会」¹（以降協議会）が2015年5月18日に取りまとめた「アクションプラン2015」に基づいている。また、経済財政諮問会議が2015年12月24日に決定した「経済・財政再生アクション・プログラム」²における公的サービスの産業化計画のプログラムの一つとして、2016年3月末までに策定することになっていた。

「アクションプラン2015」では、協議会の

下に設けられたワーキンググループでの検討結果を踏まえて、医療分野、介護分野、地方創生の3つに分類³して具体策を取りまとめている。

そのうち介護分野に関しては「地域包括ケアシステムと連携した民間サービスの活用」の具体策の一つ⁴として、事業者および自治体に対して公的介護保険外サービスを創出する上での基本的な考え方、留意点、想定されるビジネスイメージ等を示すガイドブックの策定が掲げられていた。

その背景には、生活支援・介護予防サービス・介護食等の分野において、地域包括ケアシステムを補完・充実する保険外サービスを創出することによって、①高齢者のQOL向上（自立促進・介護費適正化）、②介護事業者等の保険外収入の確立（待遇改善等）の実現が図れるにもかかわらず、現状は、①介護事業者の多くは保険内のサービス提供にとどまり、高齢者の多様なニーズに必ずしも対応できていない、②介護事業者および市町村の担当者も、保険外サービス活用の事例が少ないため、その取り組みに踏み込むことを躊躇し

1 内閣官房の「健康・医療戦略推進本部」の下に設置

2 経済財政諮問会議での「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）」（2015年6月30日）に基づいて策定

3 「保険者機能を補完・充実する『健康経営』の推進」、「介護システムを補完・充実する保険外サービスの創出」、「食・農や観光等の地域資源の活用による地域ヘルスケア産業の創出」

4 その他の具体策は、「『地域版次世代ヘルスケア産業協議会』の設立促進・ネットワーク化」、「高齢者の継続的な社会参加を促進するための基盤整備」

ているとの協議会での現状認識があった。

2. ガイドブックの構成

今回策定されたガイドブックの構成は以下のようになっている。

- ① 掲載されている39の事例は、多様なサービス目的・分野・対象・地域・主体のものが取り上げられており、幅広い事業者や自治体の参考になるよう配慮されている。

なお、それらは高齢者本人の要介護状態と、生活ニーズによるマトリックス表にまとめられている（図1参照）。

- ② 事例は見開き2ページの定型フォーマットにまとめられており、インデックスとしてサービス分類、対象顧客層、代表的ニーズを表示するなど、事例の特徴がつかみやすいように工夫がされている。

インデックス以外の構成要素は、その商品・サービスの概要、主な利用者とQOL向上のポイント、生まれた背景、独自の取り

組み・工夫、今後の展開、事業者から利用者・ケアマネジャー・自治体へのメッセージなどとなっている。

- ③ 「自治体向けのメッセージ」との章が設けられ、地域包括ケアシステム推進の要である自治体に対して、公的介護保険外サービスの活用を促す意図が感じられるものとなっている。
- ④ 「高齢者向け保険外サービスの企画・実践におけるポイント（事例からの示唆）」との章を設け、事例を10の要素に分類して企画・実践のポイントを説明している。

これらに関連付けたものが次頁図2として掲載されているが、見やすくするために「高齢者向け保険外サービスの企画・実践におけるポイント（事例からの示唆）」の本文に記述された情報を加味して、表1として文末にまとめたので参考にしてもらいたい。

なお、JAが生活支援事業や助けあい組

图 1

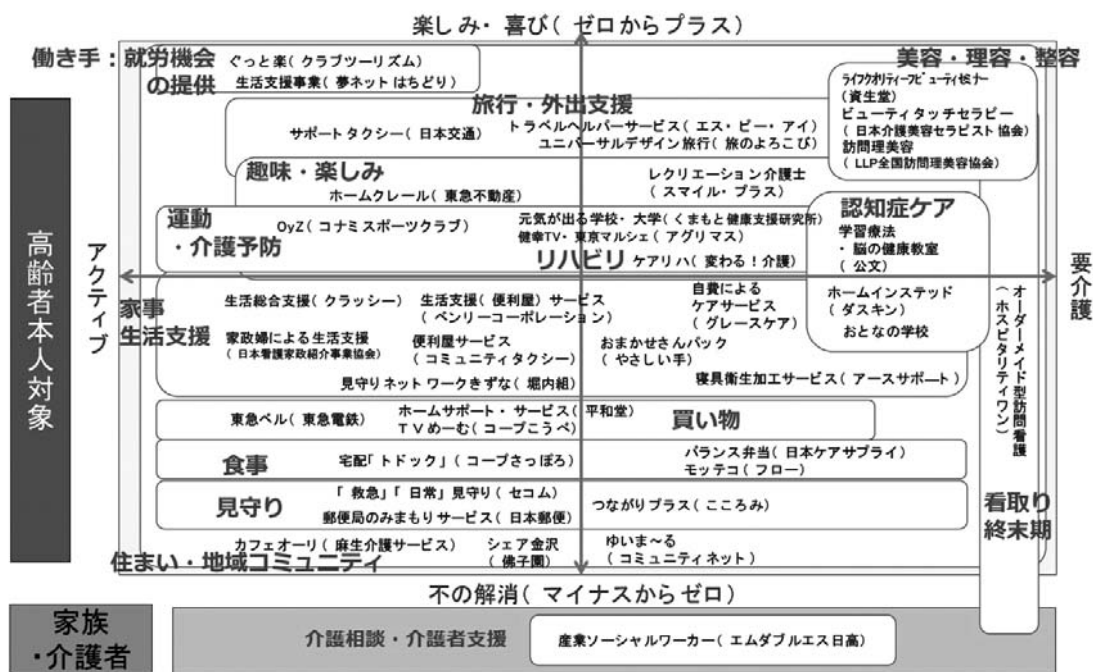


図 2



織などの組織活動として既に取り組んでいることや、取り組むことが比較的容易と思われる事例が含まれる部分を網掛けした。

また、介護事業者自身が実施している事例についてはゴシックで強調している。

3. 介護保険外サービスの事例

J Aの介護事業所で公的介護保険外サービスを実施する場合に、事業効率化や収益確保の視点で有用な事例を2例紹介したい。

(1) 通所介護事業所を拠点として有効活用した事例（ガイドブックP56）

「株日本ケアサプライ」（東京都港区）の取り組みは、通所介護事業所に冷凍弁当を一括配送した後、利用者宅には通所介護事業所の送迎車などを使って届ける冷凍弁当の新たな販売モデルである。この取り組みは、通所介護事業所の設備等を有効活用した生活支援サービスの事例として参考になると思われる。

J Aでは、J A事業と連携することで、このような通所介護事業所を拠点とした公的介護保険外の生活支援サービスを比較的容易に

提供することができるのではなかろうか。

例えば、J Aの経済事業と連携して食材などの生活必需品を送迎時に持ち帰ってもらうことも考えられる。助けあい組織等による配食サービスも、通所介護事業所を拠点とすることで加工や運送などの効率化が図れる可能性がある。それらが介護事業自体の収支に寄与するような仕組みづくりも可能であろう。

(2) 介護予防を自費サービスにつなげる事例（ガイドブックP66）

「株くまもと健康支援研究所」（熊本市）が行っている公的な介護予防サービスの「元気になる学校」と、その卒業者の受け皿としての自費サービス「元気になる大学」を連動させた循環型介護予防エコシステムの仕掛けについても、地域支援事業に対するJ Aの介護事業の対応として参考になるものである。

おわりに

介護保険制度は、公的保険サービスと自費による保険外サービスを混合して利用するこ

とが可能な制度として設計されているが、これまでは介護事業者で公的介護保険外サービスを提供するところは限られていた。

しかし、団塊世代の利用拡大等に伴いニーズが多様化することや、介護報酬の増加が単純には見込めないこと、介護離職ゼロを目指す政府方針により職員の待遇改善が求められることなど事業環境が大きく変化しており、これらの課題に対応するためには公的介護保険外サービスの活用は避けて通れないものになってきている。

今回のガイドブックで示された事例には、JAが既に生活支援事業や組織活動を通じてサービス提供してきたことや、JAの資源を有機的に結び付けることによって比較的容易に実現できそうなことも含まれている。

それらの比較的なじみのある事例を含めてガイドブックには、公的介護保険外サービスの活用による健康で安心して暮らせる地域づくりや、JAの介護事業の経営等の参考になる資料となっているので、一読をおすすめしたい。

表1 高齢者向け保険外サービスの企画・実践におけるポイントより

2.1市場（顧客）ニーズ	
・コミュニケーション・人との関わりの重要性	ところみの「つながりプラス」、郵便局の見守りサービス、コープこうべの「テレビめーむ」、平和堂の「ホーム・サポートサービス」、東急電鉄の「東急ベル」等
・“家族がわり” ニーズ	ベンリー・コーポレーションの「便利屋サービス」、堀内組の「見守りネットワークきづな」、コミュニティタクシーの「ラクシーホームサービス」等
・“居場所” ニーズ	麻生介護サービスの「カフェオーリ」、東急不動産の「ホームクレール」等
・これまでの「当たり前」継続ニーズ	LLP全国訪問理美容協会の「訪問理美容サービス」、資生堂ジャパンの「ライフクオリティ事業」、日本介護美容セラピスト協会の「ビューティタッチセラピー」、旅のよろこびの「ユニバーサルデザイン旅行」、エス・ピー・アイの「トラベルヘルパーサービス」、日本交通の「サポートタクシー」等
・喜び・楽しみ・やりがい	公文教育研究会の「くもん学習療法」、スマイル・プラスの「レクリエーション介護士」等
・自費を認めてもらえる特定シーンへの着目	ホスピタリティ・ワンの「オーダーメイド型訪問看護（保険外の訪問看護）」、旅のよろこびの「ユニバーサルデザイン旅行」等
・介護支援：仕事と介護の両立支援	エムダブルエス日高の「産業ソーシャルワーカー」等
2.2サービスの質の確保 人材・体制など	
・魅力を高める努力	セCOMの「セCOM・マイドクタープラス」、日本交通の「サポートタクシー」、ところみの「つながりプラス」、ダスキンの「ホームインステッド」、コープさっぽろの「見守りバイブル」等
・“質の見える化”としての民間資格	エス・ピー・アイの「トラベルヘルパー」、ホスピタリティ・ワンの「エンディングコーチ」、スマイル・プラスの「レクリエーション介護士」、日本介護美容セラピスト協会の「ビューティタッチセラピスト」、変わる！介護の「ケアリハ検定」、日本看護家政紹介事業協会の「家政士」等
・個性への配慮	LLP全国訪問理美容協会の「訪問理美容サービス」、クラッシーの「生活総合支援サービス」等
・エビデンスの明確化	資生堂ジャパンの「ライフクオリティ事業」等
2.3コスト・採算を意識した経営	
・社会資源の有効活用	くまもと健康支援研究所の「元気が出る学校・大学」、日本ケアサブライの「バランス弁当」、フロー介護事業部の「モッテコ」等
・社会参加意識の高い人と働く場のマッチング	夢ネットはちどりの「はちどりワーカー」、クラブツーリズムの「ぐっと楽」、グレースケア機構の「ヘルパー指名制」等
2.4商品・サービスの企画	
・顧客との接点・対話を通じた企画	平和堂の「ホーム・サポートサービス」、堀内組の「見守りネットワークきづな」、セCOMの「セCOM・マイホームコンシェルジュ」等
・住民参加のコミュニティ開発	佛子園の「シェア金沢」、麻生介護サービスの「カフェオーリ」、コミュニティネットの「ゆいま〜る」等
2.5集客・プロモーション	
・子世帯アプローチも有効	ところみの「つながりプラス」等
・シーンを想起してもらう工夫	やさしい手の「おまかせさんバック」等
・人の集い＝非介護色・シニア色	麻生介護サービスの「カフェオーリ」、東急不動産の「ホームクレール用賀」等
2.6介護保険サービスとのシナジー効果	
・介護事業での資源（人、場所、ノウハウ）の価値	アグリマスの「健康TV＋東京マルシェ」、おとなの学校の「おとなの学校」、エムダブルエス日高の「産業ソーシャルワーカー」等
・生活全体をケアすることでのケアの質の向上	アースサポートの「寝具衛生加工サービス」、「配食サービス」、「訪問理美容サービス」、「家事代行サービス」等
2.7一般的な民間サービスとのシナジー効果	
・人材確保・モチベーション向上	日本交通の「エキスパートドライバーサービス」等
・本業での資源の価値	資生堂ジャパンの「ライフクオリティビューティーセミナー」、コナミスポーツの「OyZライト（介護施設向けコース）」、セCOMの「セCOM・マイドクタープラス」等
2.8他社・他業種との連携	
・同業者間で連携し市場を拡大	ホスピタリティ・ワンの「一般社団法人訪問介護支援協会」、LLP全国訪問理美容協会の「訪問理美容サービス」等
・様々な主体との連携	変わる！介護の「ケアリハ検定」、夢ネットはちどりの「はちどりワーカー」、堀内組の「見守りネットワークきづな」等
・多様な主体による地域づくり	佛子園の「シェア金沢」、麻生介護サービスの「カフェオーリ」、コミュニティネットの「ゆいま〜る」等
2.9自治体との連携	
・自治体との積極連携	くまもと健康支援研究所の「元気が出る学校・大学」、コープさっぽろの「宅配トドック」等
2.10事業の理念・ミッション	
・ミッション・理念の明確化が事業継続性を左右	平和堂の「ホーム・サポートサービス」、公文教育研究会の「くもん学習療法」、コミュニティタクシーの「ラクシーホームサービス」等